

## 目 次

第1	平成30年度当初予算の状況	
Ⅰ	概 要	3
Ⅱ	一般会計	3
	(1) 歳入予算	3
	(2) 歳出予算	7
Ⅲ	特別会計	15
第2	平成29年度下半期歳入歳出予算の状況	
Ⅰ	概 要	16
Ⅱ	一般会計	17
	(1) 歳入予算	17
	(2) 歳出予算	21
Ⅲ	特別会計	25
第3	県民負担の状況等	
Ⅰ	県民負担の状況	27
Ⅱ	一時借入金の状況	27
第4	公営企業会計の状況	
Ⅰ	電気事業会計	28
Ⅱ	工業用水道事業会計	32
Ⅲ	工業用地造成事業会計	37
Ⅳ	病院事業会計	41

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

# 第1 平成30年度当初予算の状況

## I 概 要

平成30年度当初予算においては、九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、「県民幸福度日本一」を目指し、福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略に則して、以下の実現に向け、全庁を挙げて取り組みます。

- 1 地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出
- 2 若い世代の夢と希望をかなえる社会
- 3 安全・安心、災害に強い福岡県
- 4 誰もが活躍できる社会

特にスポーツを振興し、福岡県をさらに元気にする「スポーツ立県」を目指します。

併せて、財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、平成30年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆7,325億4,886万円、特別会計で9,854億2,728万円、両会計合計で2兆7,179億7,613万円と、平成29年度当初予算と比較して4,129億6,999万円、17.9%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,049億5,815万円と、前年度に比べ274億5,098万円、2.3%の増となっています。

### 平成30年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成30年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成29年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,204,958,150 ) 1,732,548,855	( 1,177,507,174 ) 1,720,920,464	( 27,450,976 ) 11,628,391	( 102.3 ) 100.7
特別会計	985,427,278	584,085,683	401,341,595	168.7
計	2,717,976,133	2,305,006,147	412,969,986	117.9

(注) 一般会計の上段 ( ) 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、平成30年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

## II 一般会計

平成30年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、116億2,839万円、0.7%の増となっています。

### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 平成30年度一般会計歳入予算

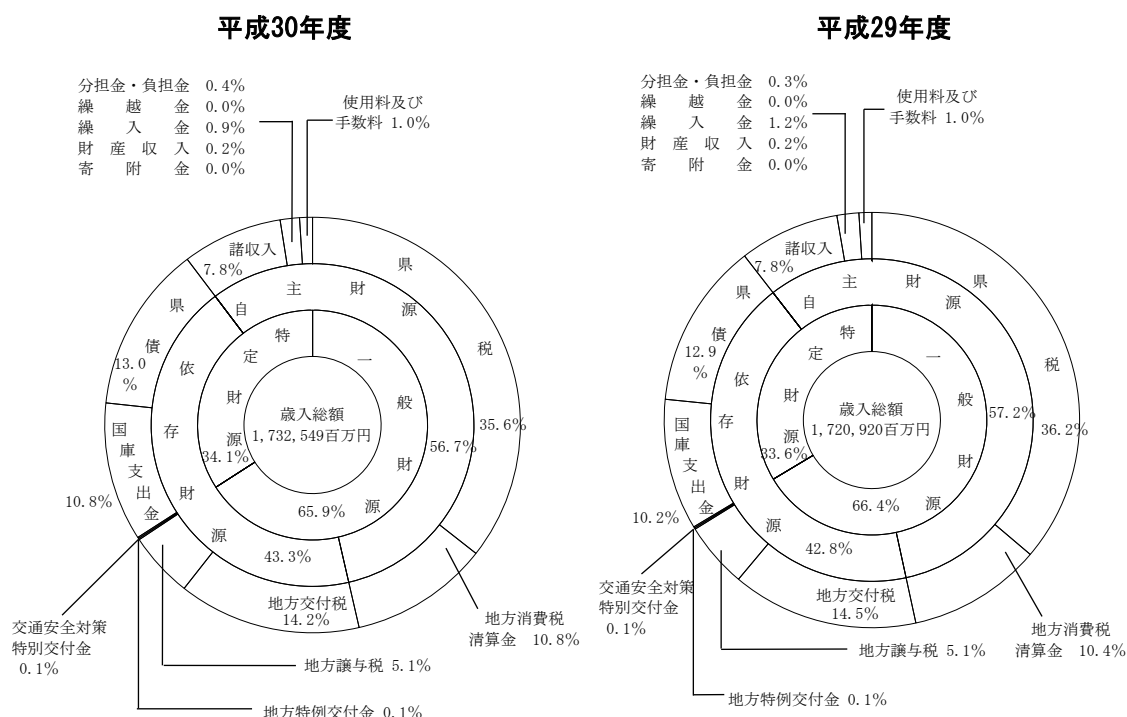
(単位：千円，%)

款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	617,289,280	35.6	623,814,301	36.2	△ 6,525,021	99.0
2. 地方消費税清算金	186,902,404	10.8	178,756,978	10.4	8,145,426	104.6
3. 地方譲与税	88,550,577	5.1	87,192,933	5.1	1,357,644	101.6
4. 地方特例交付金	1,804,559	0.1	1,458,120	0.1	346,439	123.8
5. 地方交付税	246,606,818	14.2	249,413,421	14.5	△ 2,806,603	98.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,592,728	0.1	1,617,381	0.1	△ 24,653	98.5

7. 分担金及び負担金	7,618,657	0.4	5,979,503	0.3	1,639,154	127.4
8. 使用料及び手数料	17,818,171	1.0	17,822,580	1.0	△ 4,409	100.0
9. 国庫支出金	186,301,735	10.8	175,335,508	10.2	10,966,227	106.3
10. 財産収入	2,591,015	0.2	2,541,071	0.2	49,944	102.0
11. 寄附金	53,929	0.0	252,906	0.0	△ 198,977	21.3
12. 繰入金	15,192,444	0.9	20,965,942	1.2	△ 5,773,498	72.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	134,279,837	7.8	133,936,919	7.8	342,918	100.3
15. 県債	225,946,700	13.0	221,832,900	12.9	4,113,800	101.9
歳入合計	1,732,548,855	100.0	1,720,920,464	100.0	11,628,391	100.7

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

### 歳入予算の性質別構成図



#### ○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,172億8,928万円で前年度当初予算に比べ、65億2,502万円、1.0%の減となっています。前年度に比べ減少したのは、税源移譲による個人県民税の減等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約401億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

#### 【充当した施策の主なもの】

##### ●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援

##### ●医療・介護分野

- ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 平成30年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	617,093,727	99.9	623,626,564	99.9	△ 6,532,837	99.0
県 民 税	169,759,958	27.5	199,122,590	31.9	△ 29,362,632	85.3
{ 個 人 税	142,030,819	23.0	173,613,029	27.8	△ 31,582,210	81.8
{ 法 人 税	25,745,859	4.2	24,375,503	3.9	1,370,356	105.6
{ 利 子 割 税	1,983,280	0.3	1,134,058	0.2	849,222	174.9
{ 事 業 税	141,091,265	22.8	130,557,544	20.9	10,533,721	108.1
{ 個 人 税	6,743,554	1.1	6,456,932	1.0	286,622	104.4
{ 法 人 税	134,347,711	21.7	124,100,612	19.9	10,247,099	108.3
地 方 消 費 税	176,723,276	28.6	167,801,908	26.9	8,921,368	105.3
不 動 産 取 得 税	16,261,719	2.6	16,753,522	2.7	△ 491,803	97.1
県 た ば こ 税	6,039,560	1.0	6,319,211	1.0	△ 279,651	95.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,029,172	0.2	976,892	0.2	52,280	105.4
自 動 車 取 得 税	6,778,110	1.1	5,146,195	0.8	1,631,915	131.7
軽 油 引 取 税	39,501,564	6.4	38,232,274	6.1	1,269,290	103.3
自 動 車 税	59,903,944	9.7	58,711,439	9.4	1,192,505	102.0
鉦 区 税	5,159	0.0	4,989	0.0	170	103.4
目 的 税	195,553	0.1	187,737	0.1	7,816	104.2
狩 猟 税	19,519	0.0	20,238	0.0	△ 719	96.4
産 業 廃 棄 物 税	176,034	0.1	167,499	0.1	8,535	105.1
合 計	617,289,280	100.0	623,814,301	100.0	△ 6,525,021	99.0

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,869億240万円で前年度当初予算に比べ、81億4,543万円の増となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成30年度当初予算における法人事業税が696億6,654万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が845億2,773万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、885億5,058万円で前年度当初予算に比べ、13億5,764万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、18億456万円で前年度当初予算に比べ、3億4,644万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成30年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成29年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,426億682万円、特別交付税40億円、計2,466億682万円で、前年度当初予算に比べ、28億660万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,863億174万円で前年度当初予算に比べ、109億6,623万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

**平成30年度国庫支出金当初予算内訳**

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	36,846,763	19.8	36,915,641	21.1	△ 68,878	99.8
生活保護費負担金	23,271,972	12.5	24,761,721	14.1	△ 1,489,749	94.0
児童保護費負担金	3,353,694	1.8	3,126,960	1.8	226,734	107.3
普通建設事業費支出金	58,615,874	31.4	53,794,620	30.7	4,821,254	109.0
災害復旧事業費支出金	12,622,154	6.8	932,426	0.5	11,689,728	1,353.7
委 託 金	4,318,515	2.3	4,182,792	2.4	135,723	103.2
そ の 他	47,272,763	25.4	51,621,348	29.4	△ 4,348,585	91.6
合 計	186,301,735	100.0	175,335,508	100.0	10,966,227	106.3

前年度と比較して増加額の大きなものは、災害復旧事業費支出金で116億8,973万円ですが、これは豪雨災害復旧関連予算の増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は151億9,244万円で前年度当初予算に比べ57億7,350万円の減となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,259億4,670万円で前年度に比べ、41億1,380万円、1.9%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

### 平成30年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	7,684,800	3.4	6,529,500	2.9	1,155,300	117.7
2. 保 健 債	1,550,600	0.7	2,405,200	1.1	△ 854,600	64.5
3. 環 境 債	62,800	0.0	58,300	0.0	4,500	107.7
4. 生 活 労 働 債	1,676,800	0.7	3,430,500	1.5	△ 1,753,700	48.9
5. 農 林 水 産 業 債	13,357,500	5.9	12,997,600	5.9	359,900	102.8
6. 商 工 債	3,900	0.0	2,700	0.0	1,200	144.4
7. 県 土 整 備 債	78,417,500	34.7	71,610,700	32.3	6,806,800	109.5
8. 警 察 債	4,424,800	2.0	4,023,500	1.8	401,300	110.0
9. 教 育 債	11,029,900	4.9	13,866,000	6.3	△ 2,836,100	79.5
10. 災 害 復 旧 債	8,353,100	3.7	333,900	0.2	8,019,200	2,501.7
11. 転 貸 債	896,000	0.4	756,000	0.3	140,000	118.5
12. 退 職 手 当 債	5,977,000	2.7	9,192,000	4.1	△ 3,215,000	65.0
13. 臨 時 財 政 対 策 債	92,512,000	40.9	96,627,000	43.6	△ 4,115,000	95.7
合 計	225,946,700	100.0	221,832,900	100.0	4,113,800	101.9

前年度と比較して増加額の大きなものは、災害復旧債で、80億1,920万円の増となっています。  
一方、減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、41億1,500万円の減となっています。これは、平成29年度から平成31年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められるものです。

### (2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 平成30年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,935,657	0.2	2,925,158	0.2	10,499	100.4
2. 総 務 費	57,364,064	3.3	54,422,480	3.2	2,941,584	105.4
3. 保 健 費	224,099,079	12.9	233,163,444	13.5	△ 9,064,365	96.1
4. 環 境 費	3,187,407	0.2	3,571,983	0.2	△ 384,576	89.2
5. 生 活 労 働 費	152,396,909	8.8	150,634,787	8.7	1,762,122	101.2
6. 農 林 水 産 業 費	57,356,004	3.3	57,860,128	3.4	△ 504,124	99.1
7. 商 工 費	120,553,012	7.0	120,598,341	7.0	△ 45,329	100.0
8. 県 土 整 備 費	145,004,783	8.4	131,897,204	7.7	13,107,579	109.9
9. 警 察 費	127,859,904	7.4	124,087,373	7.2	3,772,531	103.0
10. 教 育 費	305,120,388	17.6	309,337,273	18.0	△ 4,216,885	98.6
11. 災 害 復 旧 費	22,356,577	1.3	1,395,112	0.1	20,961,465	1,602.5

12. 公債費	220,591,597	12.7	220,041,653	12.8	549,944	100.2
13. 諸支出金	( 30,008,935 )	16.9	( 64,246,939 )	18.0	( △ 34,238,004 )	94.4
	293,523,474		310,785,528		△ 17,262,054	
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	( 1,469,034,316 )	100.0	( 1,474,381,875 )	100.0	( △ 5,347,559 )	100.7
	1,732,548,855		1,720,920,464		11,628,391	

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が17.6%で最も大きく、以下諸支出金16.9%、保健費12.9%、公債費12.7%、生活労働費8.8%、県土整備費8.4%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、災害復旧費209億6,147万円、県土整備費131億758万円であり、減少した主なものは、諸支出金172億6,025万円、保健費90億6,437万円です。

増加の主なものとしては、平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧・復興対策として、災害復旧費は河川等災害復旧費の増、県土整備費は改良復旧事業費の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、諸支出金は税源移譲による個人県民税所得割交付金の減、保健費は国民健康保険財政安定化基金積立金の減が挙げられます。

#### ○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総務費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	21,348,690	37.2	20,808,659	38.2	一般管理費 8,398,675 人事管理費 7,057,587 諸費 3,631,611
2. 企画費	13,877,401	24.2	11,244,020	20.7	企画総務費 1,648,141 地域振興費 8,221,371 情報化推進費 1,920,633 国際政策推進費 777,877
3. 徴税費	15,485,446	27.0	15,089,421	27.7	税務総務費 5,097,692 賦課徴収費 10,387,754
4. 市町村振興費	1,866,870	3.3	1,907,280	3.5	自治振興費 1,450,847
5. 選挙費	108,368	0.2	107,810	0.2	選挙管理委員会費 97,574
6. 防災費	3,111,050	5.4	3,904,177	7.2	防災総務費 2,894,322
7. 統計調査費	980,161	1.7	747,884	1.4	統計調査総務費 422,622 委託統計費 555,630
8. 人事委員会費	247,461	0.4	256,823	0.5	事務局費 237,444
9. 監査委員費	338,617	0.6	356,406	0.7	事務局費 315,542
合 計	57,364,064	100.0	54,422,480	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**保 健 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,296,725	3.3	7,429,124	3.2	保健総務費 6,697,353 病院費 560,734
2. 健 康 対 策 費	10,396,170	4.6	13,993,048	6.0	健康対策総務費 3,345,339 保健栄養費 1,235,891 難病等対策費 4,521,187
3. 生 活 衛 生 費	1,284,391	0.6	1,703,548	0.7	生活衛生総務費 434,541 食品衛生指導費 220,464 結核感染症対策費 399,940
4. 医 薬 費	13,671,399	6.1	12,896,360	5.5	医薬総務費 404,255 医務費 11,643,858 保健師等指導管理費 1,452,385
5. 医 療 介 護 費	181,053,103	80.8	184,872,650	79.3	医療介護総務費 73,723,092 国民健康保険連絡調整費 50,438,933 介護費 56,891,078
6. 高 齢 者 支 援 費	10,397,291	4.6	12,268,714	5.3	高齢在宅費 3,780,129 高齢施設費 6,287,079
合 計	224,099,079	100.0	233,163,444	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**環 境 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,187,407	100.0	3,571,983	100.0	環境総務費 1,838,951 廃棄物対策費 864,232 自然環境費 259,059



○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	4,805,069	3.2	5,061,280	3.4	県民生活総務費 1,772,454 県民生活対策費 3,032,615
2. 福祉企画費	3,884,369	2.5	2,584,764	1.7	福祉総務費 2,783,993 災害救助費 1,100,376
3. 児童家庭費	49,647,978	32.6	46,762,167	31.0	児童家庭総務費 8,590,913 児童措置費 38,145,072 児童福祉施設費 2,294,079
4. 障がい者福祉費	41,957,895	27.5	39,515,823	26.2	障がい総務費 1,622,317 障がい在宅費 6,166,123 障がい措置費 33,712,288
5. 生活保護費	35,096,339	23.0	37,022,079	24.6	生活保護総務費 2,815,920 扶助費 32,280,419
6. 社会福祉費	10,249,617	6.7	10,369,784	6.9	子ども等医療対策費 9,364,938
7. 労働企画費	1,552,195	1.0	1,550,671	1.0	労働総務費 1,271,118
8. 職業訓練費	4,649,235	3.1	7,218,100	4.8	職業訓練総務費 1,494,900 職業訓練費 3,154,335
9. 失業対策費	320,730	0.2	320,740	0.2	雇用促進費 320,730
10. 労働委員会費	233,482	0.2	229,379	0.2	事務局費 168,192
合 計	152,396,909	100.0	150,634,787	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	8,014,158	14.0	7,866,162	13.6	農林水産業総務費 4,076,422 農山漁村振興費 2,753,213
2. 農 業 費	9,949,869	17.4	10,296,738	17.8	農業総務費 5,030,062 園芸振興費 2,346,031 水田農業振興費 2,405,992

3. 畜産業費	1,669,430	2.9	1,670,513	2.9	畜産総務費	853,872
4. 農地費	16,740,982	29.2	16,794,966	29.0	農村整備費	14,916,935
5. 林業費	14,247,117	24.8	13,301,148	23.0	林業総務費	1,619,083
					森林整備費	3,091,906
					治山費	5,933,097
					森林環境費	2,808,700
6. 水産業費	6,734,448	11.7	7,930,601	13.7	水産業総務費	1,128,937
					水産業振興費	4,033,037
					漁港建設費	1,040,684
合計	57,356,004	100.0	57,860,128	100.0		

### ○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	114,467,652	95.0	114,657,638	95.1	商業総務費	108,996,481
					商業振興費	5,245,074
2. 工鉱業費	5,472,414	4.5	5,257,465	4.4	工鉱業総務費	1,975,243
					工鉱業振興費	1,328,087
					企業立地対策費	1,688,810
3. 観光費	612,946	0.5	683,238	0.5	観光費	612,946
合計	120,553,012	100.0	120,598,341	100.0		

### ○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,093,964	2.8	4,292,449	3.3	県土整備総務費	2,443,254
					建築総務費	1,268,340
2. 道路橋りょう費	59,961,294	41.4	59,782,205	45.3	道路橋りょう総務費	5,588,090
					道路維持費	7,441,293
					道路新設改良費	41,824,547
					橋りょう維持費	3,262,916
					橋りょう新設改良費	1,844,448

3. 河川海岸費	43,224,261	29.8	32,872,087	24.9	河川総務費	4,900,007
					河川改良費	27,769,698
					砂防費	9,691,913
					海岸保全費	852,806
4. 港湾費	3,336,224	2.3	3,342,320	2.5	港湾建設費	2,976,865
5. 都市計画費	19,656,242	13.6	16,061,501	12.2	都市計画総務費	2,522,627
					街路事業費	12,215,745
					公園費	3,168,097
					流域下水道事業費	1,740,381
6. 住宅費	7,518,280	5.2	6,951,872	5.3	住宅建設費	7,139,919
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	1,358,285	0.9	789,360	0.6	県営埠頭施設整備運営事業費	1,358,285
8. 水資源対策費	5,856,233	4.0	7,805,410	5.9	水資源開発促進費	802,320
					水道整備費	5,053,913
合計	145,004,783	100.0	131,897,204	100.0		

#### ○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	124,659,005	97.5	120,851,219	97.4	警察本部費	111,450,163
					装備費	1,278,590
					警察施設費	9,353,831
					運転免許費	2,398,900
					恩給及び退職年金費	158,328
2. 警察活動費	3,200,899	2.5	3,236,154	2.6	一般警察活動費	1,593,632
					交通指導取締費	841,060
合計	127,859,904	100.0	124,087,373	100.0		

#### ○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教育費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	39,630,253	13.0	40,401,846	13.1	事務局費 3,284,080 教職員人事費 24,126,002 教育振興費 11,537,096 福利厚生費 379,164 教育センター費 176,651
2. 小学校費	78,333,564	25.7	78,182,413	25.3	教職員費 78,333,564
3. 中学校費	45,709,096	15.0	45,859,783	14.8	教職員費 45,676,464
4. 高等学校費	61,848,873	20.3	60,401,843	19.5	高等学校総務費 50,020,780 全日制高等学校管理費 3,031,371 学校建設費 8,266,795
5. 特別支援学校費	19,425,746	6.4	18,231,497	5.9	特別支援学校費 17,058,005 教育振興費 1,256,718
6. 社会教育費	3,843,319	1.2	3,860,818	1.3	社会教育総務費 2,007,796 社会教育施設費 669,019 文化財保護費 506,960
7. 保健体育費	2,245,474	0.7	8,416,211	2.7	保健体育総務費 722,620 体育施設費 1,083,363
8. 大学費	4,174,974	1.4	4,433,564	1.4	女子大学費 1,258,254 歯科大学費 1,701,519 県立大学費 1,209,501
9. 私立学校費	46,179,275	15.1	46,022,614	14.9	私立学校振興対策費 46,171,229
10. 青少年費	3,729,814	1.2	3,526,684	1.1	青少年育成費 3,729,814
合 計	305,120,388	100.0	309,337,273	100.0	

### ○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	8,799,396	39.4	619,906	44.4	耕地災害復旧費 6,971,966
2. 土木施設 災害復旧費	13,557,181	60.6	775,206	55.6	河川等災害復旧費 9,900,878
合 計	22,356,577	100.0	1,395,112	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金60億6,572万円、都道府県の利子割精算金10万円、市町村に対する利子割交付金11億7,777万円、市町村に対する配当割交付金34億7,252万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金30億6,171万円、都道府県の地方消費税清算金1,689億9,667万円、市町村に対する地方消費税交付金945億1,787万円、ゴルフ場利用税交付金7億2,067万円、市町村に対する自動車取得税交付金50億7,152万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金104億3,893万円です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成30年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(A)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	389,090,859	22.5	387,457,560	22.5	1,633,299	100.4
2. 物 件 費	42,430,502	2.4	40,552,515	2.3	1,877,987	104.6
3. 維持補修費	2,330,152	0.1	2,768,269	0.2	△ 438,117	84.2
4. 扶 助 費	58,235,782	3.4	62,881,119	3.7	△ 4,645,337	92.6
5. 補助費等	639,737,209	36.9	683,532,250	39.7	△ 43,795,041	93.6
6. 投資的経費	228,088,477	13.2	200,293,099	11.6	27,795,378	113.9
(イ) 普通建設事業費	205,734,977	11.9	198,898,951	11.5	6,836,026	103.4
(ロ) 災害復旧事業費	22,353,500	1.3	1,394,148	0.1	20,959,352	1,603.4
7. 公 債 費	220,113,563	12.7	219,540,863	12.8	572,700	100.3
8. 投資及び出資金	387,534	0.0	327,919	0.0	59,615	118.2
9. 積 立 金	6,064,791	0.4	9,928,260	0.6	△ 3,863,469	61.1
10. 貸 付 金	109,376,508	6.3	109,504,954	6.4	△ 128,446	99.9
11. 繰 出 金	36,493,478	2.1	3,933,656	0.2	32,559,822	927.7
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,732,548,855	100.0	1,720,920,464	100.0	11,628,391	100.7

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

補助費等は、税源移譲による個人県民税所得割交付金の減、国民健康保険の財政運営が市町村から県に移管されることに伴い、国民健康保険特別会計への繰出金に区分が変更となったことによる国民健康保険助成費の減等により、437億9,504万円の減となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で138億9,524万円の増、県単独公共事業費で70億5,921万円の減となっています。

災害復旧事業費は、平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧等のため209億5,935万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、5億7,270万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

平成30年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 平成30年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成30年度(A)	平成29年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	10,238	10,725	△ 487
公 債 管 理	475,156,183	531,340,468	△ 56,184,285
市 町 村 振 興 基 金	15,153	16,547	△ 1,394
国 民 健 康 保 険	459,294,501	-	459,294,501
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046	410,393	15,653
災 害 救 助 基 金	2,244	2,327	△ 83
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	67,032	89,574	△ 22,542
県 営 林 造 成 事 業	335,705	336,143	△ 438
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	100,785	100,944	△ 159
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	170,367	163,785	6,582
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,510,490	1,418,105	92,385
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,234	1,149	85
河 川 開 発 事 業	0	4,827,156	△ 4,827,156
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	18,544,940	16,080,158	2,464,782
流 域 下 水 道 事 業	23,242,732	22,739,156	503,576
住 宅 管 理	6,549,628	6,549,053	575
合 計	985,427,278	584,085,683	401,341,595